

厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)
分担研究報告書

圧迫性頸髄症手術前後の転倒による症状悪化に関する検討

- 多施設後ろ向き研究 -

研究分担者 竹下 克志 自治医科大学整形外科教授

研究協力者 木村 敦 自治医科大学整形外科准教授

研究要旨 圧迫性頸髄症患者の術前後1年間の転倒・転落と、これに伴う自覚症状悪化の頻度を後ろ向きに検討した。対象患者は350名(OPLL125名)で、1年間に1回以上の転倒を経験した患者は、術前171名(49%)が、術後98名(28%)と有意に減少した。転倒時に症状の悪化を自覚した患者は、術前102名(29%)が、術後28名(8%)と有意に減少していた。疾患別の比較では、術前の転倒者の割合がOPLLでは56%(70名)であり、CSMの45%(110名)よりも有意に高かったが、両方で症状悪化の頻度には差がなかった。

A. 研究目的

OPLL症例を含む圧迫性頸髄症患者においては、脊柱管狭窄部位における脊髄の易損性が存在し、転倒などの比較的軽微な外力で急速な症状の悪化をきたすことが問題となる。本研究の目的は、1. 頸髄症患者の転倒・転落と、これに伴う症状悪化の頻度はどの程度であるのか、2. 手術は転倒による症状悪化を予防するのか、3. OPLL患者と頸椎症性脊髄症(CSM)患者では転倒に関する違いがあるか、の3点を明らかにすることである。

B. 研究方法

全国13ヶ所の協力施設において、後ろ向きの調査を行った。対象は2012年1月から2年間に圧迫性頸髄症に対して手術を行い、術後1年以上経過観察できた患者である。年齢、身長、体重などの基本情報に加え、アンケート調査によって手術前後1年間の転倒・転落の回数と、これによる自覚症状悪化の有無を調査した。研究の実施にあたって、各施設の臨床研究倫理審査委員会の

承認を得た。

C. 研究結果

対象症例は合計350名であった(平均年齢67歳、OPLL患者125名)。1年間に1回以上の転倒・転落を経験した患者の割合は、術前171名(49%)から術後98名(28%)と有意に減少した($P < 0.001$)。転倒の際に症状の悪化(感覚障害のみ悪化を含む)を自覚した患者は、術前102名(29%)であったが、術後28名(8%)と有意に減少した($P < 0.001$)。特に運動障害の悪化を自覚した患者は、術前の64名(18%)から術後6名(2%)と大きく減少した。疾患別の比較では、術前の転倒者の割合がOPLLでは56%(70名)で、CSMの45%(110名)よりも有意に高かったが($P = 0.046$)、両方で症状悪化の頻度には差がなかった。

D. 考察

頸髄症術前の転倒・転落に伴う自覚症状悪化の発生率は29%と稀ではなかったが、術後にこれが有意に減少した。手術治療は

外傷を契機とした症状の悪化を予防することが確認された。OPLL 患者では転倒の頻度が有意に高かったが、その背景を明らかにするためには、今後前向きな検討が必要とされる。

E．結論

圧迫性頸髄症患者の 49% が術前の 1 年間に 1 回以上の転倒・転落を経験しており、これに伴う自覚症状の悪化は全体の 29% に発生していた。手術治療は転倒の頻度だけではなく、自覚症状悪化の頻度も有意に減少させていた。OPLL 患者は CSM 患者に比べて転倒の頻度が有意に高かった。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

G．研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし。

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。